

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県

農業委員会名：上山市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

|        | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数   | 1627   |
| 自給的農家数 | 534    |
| 販売農家数  | 1093   |
| 主業農家数  | 324    |
| 準主業農家数 | 299    |
| 副業的農家数 | 470    |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

|        | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 2015    |
| 女性     | 970     |
| 40代以下  | —       |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

|           | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者     | 178     |
| 基本構想水準到達者 | 60      |
| 認定新規就農者   | 12      |
| 農業参入法人    | 22      |
| 集落営農経営    | 8       |
| 特定農業団体    | —       |
| 集落営農組織    | 8       |

※農業委員会調べ

単位:ha

|        | 田    | 畑    | 普通畑  | 樹園地 | 牧草畑 | 計    |
|--------|------|------|------|-----|-----|------|
| 耕地面積   | 1130 | 1090 | 1090 | —   | —   | 2220 |
| 経営耕地面積 | 946  | 773  | 238  | 535 | —   | 1719 |
| 遊休農地面積 | 2.3  | 3.8  | 3.3  | 0.5 | —   | 6.1  |
| 農地台帳面積 | 1301 | 1680 | 1680 | —   | —   | 2981 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

|            | 農業委員 |    |
|------------|------|----|
|            | 定数   | 実数 |
| 農業委員数      | 16   | 16 |
| 認定農業者      | 9人以上 | 9  |
| 認定農業者に準ずる者 | —    | 0  |
| 女性         | —    | 2  |
| 40代以下      | —    | 0  |
| 中立委員       | 1人以上 | 1  |

|             | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 10 | 10 | 5   |

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和3年4月現在) | 管内の農地面積                         | これまでの集積面積 | 集積率   |
|-------------------|---------------------------------|-----------|-------|
|                   | 2220 ha                         | 995 ha    | 44.8% |
| 課 題               | 農業従事者の減少・高齢化により担い手の確保が困難になっている。 |           |       |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

|      |  |
|------|--|
| 目 標  | 集積面積 1035 ha (うち新規集積面積 40 ha)  |
|      | 目標設定の考え方:市が「農業経営基盤強化基本構想」で定める目標及び「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」達成のため、農地中間管理機構や円滑化団体等と連携し、農業委員、農地利用最適化推進委員の個々の活動を充実しながら、当該目標の達成を目指す。 |
| 活動計画 | 随時:<br>・農地中間管理機構等との連携を図り、集積を推進する。<br>・11月発行の広報紙等を活用しながら農地法等の制度普及を行う。   |

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

|         |  |                   |                   |
|---------|--|-------------------|-------------------|
| 新規参入の状況 | 30年度新規参入者数   | 元年度新規参入者数         | 2年度新規参入者数         |
|         | 4 経営体  | 3 経営体             | 5 経営体             |
|         | 30年度新規参入者が取得した農地面積   | 元年度新規参入者が取得した農地面積 | 2年度新規参入者が取得した農地面積 |
|         | 3.5 ha   | 0.9 ha            | 4.3 ha            |
| 課 題     | ・農産物の価格低迷や有害鳥獣による農作物被害など、農業経営は難しい状況にある。<br>・資金面での支援のほか、経営や栽培方法について相談できる体制づくりが必要である。<br>・一方で、ワイン醸造をめざしてワインぶどうづくりをめざす方が増えていることから、さらにワインぶどうづくりの振興などで新規参入につなげていく必要がある。 |                   |                   |

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

|       |  |        |        |
|-------|--|--------|--------|
| 参入目標数 | 7 経営体  | 参入目標面積 | 2.5 ha |
| 活動計画  | ・4月、5月に農業委員等から新規就農者や就農希望者の情報収集を行う。<br>・新規就農希望者に対して、関係機関と連携しながら情報提供を行う。 |        |        |

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和3年4月現在) | 管内の農地面積(A)  | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---|-----------|-------------|
|                   | 2226 ha   | 6.1 ha    | 0.27%       |
| 課 題               | 農業従事者の減少や高齢化により遊休農地は増加傾向にあり、遊休農地の解消だけでなく、未然防止策を検討していく必要がある。 |           |             |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

| 目 標  |           | 遊休農地の解消面積 1 ha  |             |             |
|------|-----------|---|-------------|-------------|
|      |           | 目標設定の考え方: 県・市で行っている遊休農地解消支援事業を活用しながら、今年度は1haの耕作放棄地解消を目指す。                                     |             |             |
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数)  | 調査実施時期      | 調査結果取りまとめ時期 |
|      |           | 26 人  | 8月～9月       | 9月～11月      |
|      | 調査方法      | ・管内全域を調査対象とし、目視による巡回調査を実施する。<br>その際、農業委員及び推進委員の担当地区を定めて巡回する。<br>・遊休農地化している場合は地図等に記録し、詳細を調査する。 |             |             |
|      | 農地の利用意向調査 | 実施時期  | 調査結果取りまとめ時期 |             |
|      |           | 11月～1月  | 1月～2月       |             |
|      | その他       |   |             |             |

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和3年4月現在) | 管内の農地面積(A)   | 違反転用面積(B) |
|-------------------|--|-----------|
|                   | 2220 ha  | 0 ha      |
| 課 題               | ・違反転用につながりやすい農地改良後の未作付等について、すぐに作付につながるよう指導していく必要がある。<br>・転用について理解していない事例があるので、転用について周知徹底していく必要がある。 |           |

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

| 活動計画 | ・農地改良後に未作付にならないよう指導を徹底していく<br>・11月発行の広報紙等を通じ、違反転用は法律違反であることを周知する。<br>・農業委員等による巡回を随時行い、違反転用の監視に努める。 |
|------|--|
|------|--|

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入